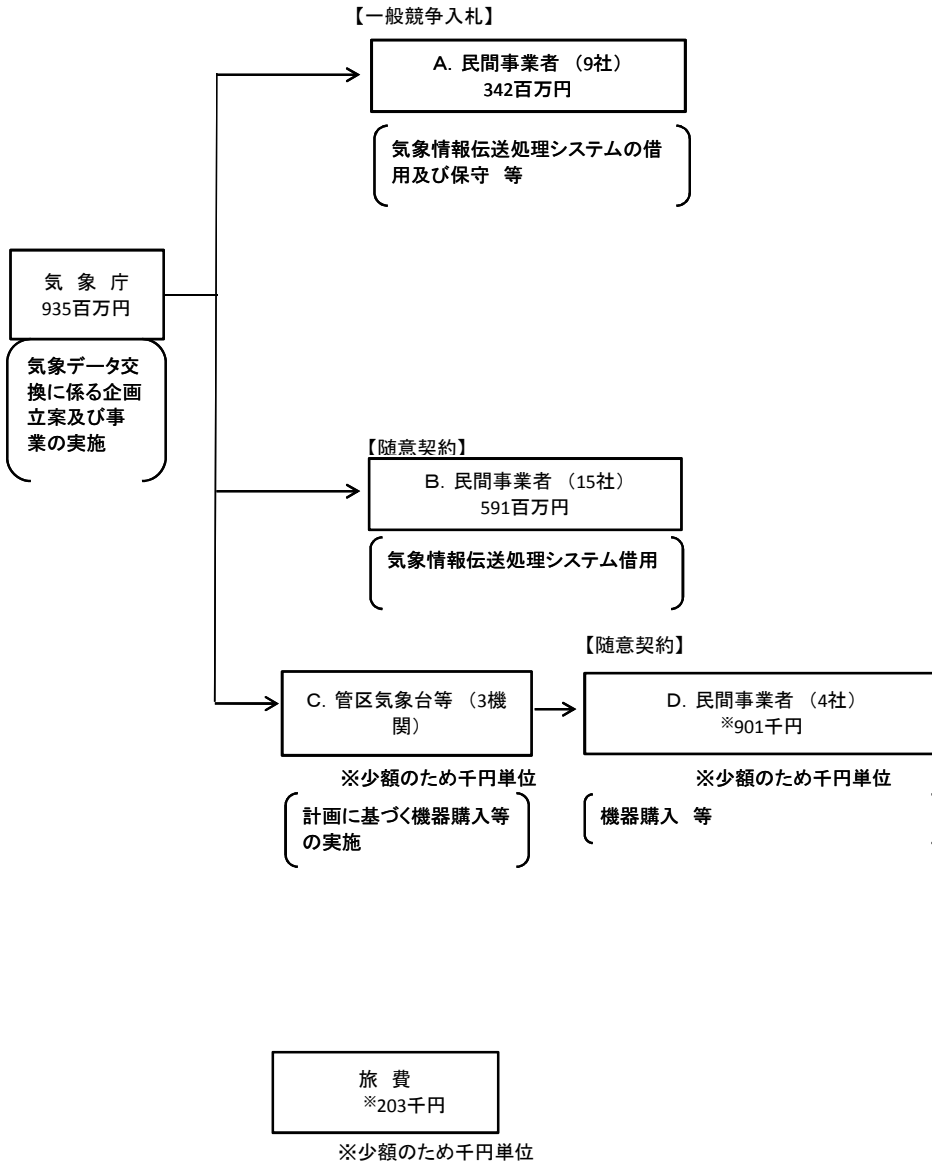


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課	課長	長谷川 直之			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,163	918	957	1,482	1,389	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1163	918	957	1482	1389	
	執行額	1,163	918	935				
執行率(%)	100%	100%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1	成果実績	km	289	302	305	260	
		達成度	%	90	86	85		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	データの取扱量	活動実績	GB/日	9.3	11.4	12.4	—	
		(当初見込)		(9)	(11)	(12)		
単位当たりコスト	0.0002065	(円/年間のデータ取扱量(B))	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.3	4	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)				
	観測予報庁費	1480	1385	アジア太平洋地域に対する気象防災支援 179百万円				
				・シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用に係る調査費用 13百万円				
				・気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新 644百万円				
				・局地的降水予測システム等の維持費の当然増 17百万円				
				・気象資料自動編集集中装置(東日本)の借料の当然減 ▲223百万円				
計	1482	1389	・前年度限りの経費 ▲723百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年の主な改善事例 ・平成16、17年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を導入、平成19年度に気象情報伝送処理システム(西日本アデス)を導入し、伝送能力向上を実現。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>防災気象情報等の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 なお、予算の執行に当たっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>当然減による減額。 アジア太平洋地域に対する気象防災支援及びシビアウェザー目撃情報の気象情報への活用により、気象情報の充実・高度化を推進する。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新により、基盤的情報通信処理機能の強化を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	484	平成23年行政事業レビュー	461

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムの借用及び保守等	177			
計		177	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システム借用等	384			
計		384	計		0
C.仙台管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信電源室パッケージエアコン修繕等	0.626			
計		1	計		0
D.(株)日本空調東北			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信電源室パッケージエアコン修繕等	0.436			
計		0.436	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (9社)342百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムの借用及び保守※ 等	177		
2	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムの借用及び運用支援・保守※	87	2	93.11
3	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用及び保守※	36	2	97.3
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守	17	1	99.4
5	シスコシステムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の借用及び保守※	13	2	65.9
6	東芝ファイナンス(株)	部外機関通信処理システムのハードウェア借用及び保守※	7	2	24.79
7	(株)マルミヤ	気象情報伝送処理システム・クライアント用UPSバッテリーの購入	3	6	83.1
8	三菱電機(株)	WIS装置の保守※	2	2	63.76
9	KDDI(株)	緊急連絡用衛星電話バッテリーパックの購入	1	4	39.7
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (15社)591百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システム借用 等	384	随意契約	
2	富士通(株)	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	134	随意契約	
3	芙蓉総合リース(株)	台風情報高度化のための量的予報作業システムソフトウェア借用 等	20	随意契約	
4	富士通リース(株)	気象情報伝送処理システム・クライアントPC借用 等	20	随意契約	
5	(株)インターネットイニシアティブ	WIS通信サービスの提供※	15	随意契約	
6	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム機能強化・借用	10	随意契約	
7	(株)日立製作所	ネットワーク設定変更作業 等	5	随意契約	
8	ソフトバンクテレコム(株)	システム運用室ネットワーク機能拡張等	2	随意契約	
9	新日鉄ソリューションズ(株)	突風等短時間予測システムネットワーク設定変更	0.926	随意契約	
10	(株)トーコン・フィールドサービス	IP電話機用UPS等の購入	0.615	随意契約	

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

C. 管区气象台 (3機関)0.901百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区气象台	通信電源室パッケージエアコン修繕 等	0.626		
2	大阪管区气象台	地方自治体接続用プロキシサーバ修理 等	0.222		
3	福岡管区气象台	地方自治体接続用プロキシサーバ修理	0.053		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (4社)0.901百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本空調東北	通信電源室パッケージエアコン修繕 等	0.436		
2	(株)トーコンフィールドサービス	地方自治体接続用プロキシサーバ修理	0.371		
3	松本事務機(株)	ロール用紙印刷プリンタ更新	0.058		
4	南海ビルサービス(株)	大阪管区气象台CVCF室空調機PAC11-1修繕	0.036		
5					
6					
7					
8					
9					
10					